

# 「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」の実施状況について

平成 29 年 2 月 24 日  
総務省行政管理局

独立行政法人の職員宿舎については、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）に基づき各法人において見直しを実施しているところです。同実施計画では、見直しの進捗状況について毎年度フォローアップを行い、これを取りまとめて公表することとしております。

今回、各府省・各法人からの報告を受け、平成 28 年 9 月末時点の進捗状況について、以下のとおり取りまとめましたので、公表いたします。

## ○「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（H24. 12. 14）のポイント

- ・独立行政法人の宿舎戸数約 34,700 戸から、5 年を目途に約 26,600 戸まで、約 8,100 戸（▲23.4%）を削減。
- ・宿舎の廃止による国庫納付対象資産の規模は、計画策定時の見込みの概算で合計すると約 250 億円程度。
- ・宿舎使用料については国家公務員宿舎の引上げも参考にしながら、各法人が決定。

## 宿舎戸数の見直しの進捗状況

### 1. 計画に記載された宿舎の廃止状況

全法人の宿舎戸数：約 28,400 戸

→実施計画における削減予定数約 8,100 戸に対し、約 6,300 戸を削減済み

時 点	宿舎戸数	約 34,700 戸からの減少累計
平成 24 年 4 月	約 31,800 戸	約 2,900 戸
平成 25 年 9 月	約 30,700 戸	約 4,000 戸
平成 26 年 9 月	約 29,800 戸	約 4,900 戸
平成 27 年 9 月	約 29,200 戸	約 5,500 戸
平成 28 年 9 月	約 28,400 戸	約 6,300 戸

注 1：四捨五入の関係で合計が一致しないものがある。

注 2：この表の宿舎戸数は、それぞれのフォローアップ時点で確認された宿舎戸数を記載している。

注 3：実施計画の「(別紙)『廃止する宿舎の一覧』」のうち、昨年のフォローアップ以降に廃止が確認された宿舎は別添 1 のとおり。

### 2. 法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により必要となる宿舎戸数の増減が生じたものの状況

実施計画策定後、必要となる宿舎戸数の増減が生じたものは別添 2 のとおり。

### 3. 国庫納付実績及び国庫納付見込資産

#### ①国庫納付実績：約 177 億円（金銭納付：約 123 億円、現物納付：約 54 億円（簿価））

時 点	合計	うち金銭納付	うち現物納付（簿価）
平成 24 年 3 月まで	約 48 億円	約 28 億円	約 20 億円
平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 9 月	約 69 億円	約 64 億円	約 5 億円
平成 25 年 10 月～ 平成 26 年 9 月	約 7 億円	約 7 億円	約 0.3 億円
平成 26 年 10 月～ 平成 27 年 9 月	約 12 億円	約 6 億円	約 6.5 億円
平成 27 年 10 月～ 平成 28 年 9 月	約 41 億円	約 19 億円	約 22 億円
合 計	約 177 億円	約 123 億円	約 54 億円

注：四捨五入の関係で合計が一致しないものがある。

#### ②今後の国庫納付見込資産：約 166 億円（簿価）

### 宿舎使用料の見直しの進捗状況

#### 1. 宿舎使用料の設定状況

国家公務員宿舎の使用料が激変緩和措置として段階的に引き上げられること等を踏まえ、各法人において、以下のように対応している（別添 3 参照）。

- ・使用料を引き上げることとした法人 36 法人
  - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人 30 法人
  - うち引き上げた結果、概ね収支相償となる法人 6 法人
- ・現時点では使用料を据え置くこととした法人 10 法人
  - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人 7 法人
  - うち既に概ね収支相償となっている法人 3 法人

注：実施計画終了後も引き続き宿舎を有することとなる法人は 46 法人。

#### 2. 宿舎に係る収支の状況（27 年度 全法人計）

収入 約 44 億円 費用 約 79 億円

注：上記の費用は、宿舎に係る費用約 104 億円から借家権相当額を控除したものである。

廃止する宿舎の一覧

○実施計画において廃止予定としていた宿舎のうち既に廃止したもの

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
77	財務省	国立印刷局	淀橋宿舎	東京都新宿区	
93	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都文京区	
101	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都足立区	
132	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	埼玉県越谷市	
141	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都杉並区	
142	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	神奈川県鎌倉市	
144	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都調布市	
156	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都世田谷区	
166	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	小笠原宿舎	東京都小笠原村	
172	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県流山市	
174	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	千葉県流山市	
177	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	東京都三鷹市	
205	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
206	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
255	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜	
262	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜	一部廃止
270	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜	
271	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜	
276	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜	
277	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜	
287	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜	
294	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県逗子市	一部廃止
299	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県藤沢市	
303	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	青森県むつ市	
305	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	東京都杉並区	
329	文部科学省	日本原子力研究開発機構	国際会館	茨城県鉾田市	
346	文部科学省	量子科学技術研究開発機構	宿舎	京都府木津川市	
352	文部科学省	量子科学技術研究開発機構	宿舎	兵庫県たつの市	
378	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	埼玉職員宿舎A	埼玉県さいたま市	
523	厚生労働省	福祉医療機構	東久留米宿舎(建物A)	東京都東久留米市	
524	厚生労働省	福祉医療機構	小金井宿舎(建物A)	東京都小金井市	
525	厚生労働省	福祉医療機構	小金井宿舎(建物B)	東京都小金井市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
526	厚生労働省	福祉医療機構	日野宿舎	東京都日野市	
527	厚生労働省	福祉医療機構	日野宿舎	東京都日野市	
528	厚生労働省	福祉医療機構	日野宿舎	東京都日野市	
529	厚生労働省	福祉医療機構	日野宿舎	東京都日野市	
530	厚生労働省	福祉医療機構	日野宿舎	東京都日野市	
533	厚生労働省	福祉医療機構	上大岡宿舎	神奈川県横浜	
534	厚生労働省	福祉医療機構	宝塚宿舎	兵庫県宝塚市	
535	厚生労働省	福祉医療機構	千里山宿舎	大阪府吹田市	
536	厚生労働省	福祉医療機構	高槻宿舎	大阪府高槻市	
559	厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	宿舎	大阪府吹田市	一部廃止
560	厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	宿舎	大阪府吹田市	一部廃止
561	厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	宿舎	大阪府箕面市	一部廃止
41	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院せき積センター職員宿舎A棟	北海道美唄市	
42	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院せき積センター職員宿舎B棟	北海道美唄市	
43	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院せき積センター職員宿舎C棟	北海道美唄市	
44	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院せき積センター職員宿舎F棟	北海道美唄市	
45	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎1号棟	北海道岩見沢市	
46	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎34号棟	北海道岩見沢市	
47	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎35号棟	北海道岩見沢市	
48	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎9号棟	北海道岩見沢市	
49	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎10号棟	北海道岩見沢市	
50	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎11号棟	北海道岩見沢市	
51	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎A棟	北海道岩見沢市	
52	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎B棟	北海道岩見沢市	
53	厚生労働省	労働者健康安全機構	北海道中央労災病院職員宿舎C棟	北海道岩見沢市	
65	厚生労働省	労働者健康安全機構	愛媛労災病院職員宿舎A棟	愛媛県新居浜市	
73	厚生労働省	労働者健康安全機構	和歌山労災病院職員宿舎C棟	和歌山県和歌山市	
76	厚生労働省	労働者健康安全機構	労災リハビリテーション野作業所職員宿舎	長野県諏訪郡	
120	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	神奈川県川崎市	
124	厚生労働省	国立病院機構	善広病院22号棟宿舎	北海道帯広市	
164	厚生労働省	国立病院機構	西群馬病院単独宿舎	群馬県渋川市	
578	農林水産省	森林総合研究所	職員宿舎第9号	東京都大田区	
582	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
585	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
589	農林水産省	農産産業振興機構	瀬ヶ崎第4・5号宿舎	埼玉県さいたま市	
171	農林水産省	農林漁業信用基金	職員宿舎(みどり寮)	東京都練馬区	
172	農林水産省	農林漁業信用基金	職員宿舎(成城宿舎)	東京都世田谷区	
595	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県川崎市	
599	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県相模原市	
605	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	東京都町田市	
610	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	一部廃止
622	経済産業省	中小企業基盤整備機構	宿舎	福岡県福岡市	
630	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	保土ヶ谷寮	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	
638	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	岩手県盛岡市	
641	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	千葉県千葉市花見川区	
642	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	千葉県我孫子市	一部廃止
651	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	埼玉県さいたま市南区	一部廃止
652	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	埼玉県さいたま市浦和区	
664	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	長野県飯山市	一部廃止
667	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	新潟県上越市	一部廃止
669	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	富山県富山市	
670	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	富山県富山市	
680	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	京都府京都市伏見区	
685	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	大阪府津市	
693	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	福岡県福岡市中央区	一部廃止
700	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	船橋宿舎	千葉県船橋市	
702	国土交通省	水資源機構	宿舎(岩屋ダム管理)	岐阜県下呂市金山町	
709	国土交通省	水資源機構	宿舎(本社)	埼玉県さいたま市大宮区	
710	国土交通省	水資源機構	宿舎(本社)	埼玉県さいたま市南区	
712	国土交通省	水資源機構	宿舎(中部支社)	愛知県豊田張起市	
713	国土交通省	水資源機構	宿舎(関西支社)	大阪府吹田市	
714	国土交通省	水資源機構	宿舎(群馬用水管管理)	群馬県前橋市	
716	国土交通省	水資源機構	宿舎(千葉用水総合管理)	千葉県香取市	
718	国土交通省	水資源機構	宿舎(沼田総合管理)	群馬県沼田市	
720	国土交通省	水資源機構	宿舎(利根川下流総合管理)	千葉県香取市	
724	国土交通省	水資源機構	宿舎(利根導水総合管理)	埼玉県さいたま市南区	
725	国土交通省	水資源機構	宿舎(下久保ダム管理)	群馬県藤岡市	
726	国土交通省	水資源機構	宿舎・事務所倉庫等(草木ダム管理)	群馬県みどり市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
729	国土交通省	水資源機構	宿舎(愛知用水管管理)	長野県木曾郡木曾町	一部廃止
730	国土交通省	水資源機構	宿舎(愛知用水管管理)	愛知県名古屋瑞穂区	
731	国土交通省	水資源機構	宿舎(愛知用水管管理)	愛知県名古屋瑞穂区	
733	国土交通省	水資源機構	宿舎(木曾川用水総合管理)	愛知県津島市	
734	国土交通省	水資源機構	宿舎(阿木川ダム管理)	岐阜県恵那市	一部廃止
735	国土交通省	水資源機構	宿舎(阿木川ダム管理)	岐阜県恵那市	
736	国土交通省	水資源機構	宿舎(三重用水管管理)	三重県四日市市	
737	国土交通省	水資源機構	宿舎(琵琶湖開発管理)	滋賀県大津市	
739	国土交通省	水資源機構	宿舎(木津川ダム総合管理)	奈良県宇陀市	一部廃止
741	国土交通省	水資源機構	宿舎(香川用水管管理)	香川県仲多度郡琴平町	
742	国土交通省	水資源機構	宿舎(池田総合管理)	高知県土佐郡土佐町	
743	国土交通省	水資源機構	宿舎(池田総合管理)	高知県土佐郡土佐町	
746	国土交通省	水資源機構	宿舎(筑後川下流総合管理)	佐賀県三養基郡みやき町	
747	国土交通省	水資源機構	宿舎(筑後川下流総合管理)	福岡県小郡市	
749	国土交通省	水資源機構	宿舎(荒川ダム総合管理)	埼玉県秩父市	
753	国土交通省	水資源機構	宿舎	香川県高松市	
757	国土交通省	水資源機構	宿舎	埼玉県浦和市	一部廃止
758	国土交通省	水資源機構	宿舎	埼玉県浦和市	
776	国土交通省	水資源機構	宿舎	愛知県豊橋市	
824	国土交通省	住宅金融支援機構	南町宿舎	群馬県前橋市	
825	国土交通省	住宅金融支援機構	南町第2宿舎	群馬県前橋市	
827	国土交通省	住宅金融支援機構	代田宿舎	東京都世田谷区	
831	国土交通省	住宅金融支援機構	神田宿舎	愛知県名古屋千種区	
835	国土交通省	住宅金融支援機構	西新第2宿舎	福岡県福岡市早良区	
846	国土交通省	住宅金融支援機構	宿舎	群馬県前橋市	
868	環境省	環境再生保全機構	宿舎	神奈川県横浜市	

注1：備考に「一部廃止」と記載しているものは、実施計画策定時に宿舎の一部を廃止することとされていたもので、今回のフォローアップにおいて予定していた廃止戸数を全て廃止したものである。

注2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、宿舎の真主のプラバイシ―保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

注3：No. 12に下線のある法人は、実施計画策定時に「平成26年度に行政法人制度へ移行しない予定の法人」として整理されたもの。なお「行政法人制度」とは、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)に基づき検討されていた制度をいう。

注4：平成28年9月時点の法人名を記載している関係上、実施計画策定時の法人名と一致しないものがある。

○実施計画において廃止を予定していなかった宿舎について法人が追加的に廃止したものを

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
	文部科学省	国立高等専門学校機構	富山高専(射水海老江線合田地)	富山県射水市	一部廃止
	文部科学省	国立高等専門学校機構	新藤高専(白子町団地)	三重県鈴鹿市	一部廃止
	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	新潟県長岡市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	新潟県長岡市	
	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	新潟県長岡市	
	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	新潟県長岡市	
	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	京都府舞鶴市	一部廃止
	文部科学省	国立高等専門学校機構	函館高専日吉北回地	北海道函館市	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	新潟県上越市	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	富山県魚津市	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	富山県魚津市	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	愛知県名古屋	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	愛知県名古屋	
	厚生労働省	労働者健康安全機構	宿舎	愛知県名古屋	一部廃止
	厚生労働省	労働者健康安全機構	旭防災病院職員宿舎	愛知県尾張旭市	一部廃止
	厚生労働省	労働者健康安全機構	岡山労災病院職員宿舎	岡山県岡山市	一部廃止
	厚生労働省	労働者健康安全機構	中国労災病院職員宿舎	広島県呉市	一部廃止
	厚生労働省	国立病院機構	函館病院深堀町宿舎6	北海道函館市	
	厚生労働省	国立病院機構	函館病院深堀町宿舎9	北海道函館市	
	厚生労働省	国立病院機構	函館病院深堀町宿舎10・11・12・13	北海道函館市	
	厚生労働省	国立病院機構	函館病院深堀町宿舎14・15	北海道函館市	
	厚生労働省	国立病院機構	帯広病院帯広病院16号棟宿舎	北海道帯広市	
	厚生労働省	国立病院機構	帯広病院帯広病院17号棟宿舎	北海道帯広市	
	厚生労働省	国立病院機構	大阪医療センター職員宿舎450棟	大阪府大阪市	
	厚生労働省	国立病院機構	大阪南医療センター一般宿舎(RA-1)	大阪府河内長野市	
	厚生労働省	国立病院機構	米子医療センター看護師宿舎	鳥取県米子市	
	厚生労働省	国立病院機構	山口宇部医療センター1号棟	山口県宇部市	
	厚生労働省	国立病院機構	山口宇部医療センター3号棟	山口県宇部市	
	厚生労働省	国立病院機構	山口宇部医療センター看護師宿舎A棟	山口県宇部市	
	厚生労働省	国立病院機構	大牟田病院39棟	福岡県大牟田市	
	厚生労働省	国立病院機構	大牟田病院40棟	福岡県大牟田市	
	厚生労働省	国立病院機構	佐賀病院看護師宿舎	佐賀県佐賀市	
	厚生労働省	国立病院機構	長崎川棚医療センター9号宿舎	長崎県真波佐賀郡	
	厚生労働省	国立病院機構	長崎川棚医療センター14号宿舎	長崎県真波佐賀郡	
	厚生労働省	国立病院機構	長崎川棚医療センター13号宿舎	長崎県東彼杵郡	
	厚生労働省	国立病院機構	長崎川棚医療センター1号・宿舎	長崎県東彼杵郡	
	厚生労働省	国立病院機構	長崎川棚医療センター18号宿舎	長崎県東彼杵郡	
	厚生労働省	国立病院機構	長崎川棚医療センター17号宿舎	長崎県東彼杵郡	
	厚生労働省	国立病院機構	長崎川棚医療センター16号宿舎	長崎県東彼杵郡	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
	厚生労働省	国立病院機構	長崎川棚医療センター1号宿舎	長崎県東彼杵郡	
	厚生労働省	国立病院機構	八雲病院宮園町3宿舎016	北海道二世郡	
	厚生労働省	国立病院機構	名古屋医療センター職員宿舎1棟	愛知県名古屋	
	厚生労働省	国立病院機構	名古屋医療センター職員宿舎2棟	愛知県名古屋	
	厚生労働省	国立病院機構	名古屋医療センター職員宿舎3棟	愛知県名古屋	
	厚生労働省	国立病院機構	大牟田病院2棟(旧筑後病院宿舎)	福岡県筑後市	
	厚生労働省	国立病院機構	佐賀病院医師宿舎	佐賀県佐賀市	
	厚生労働省	国立がん研究センター・東病院環戸宿舎	国立がん研究センター・東病院環戸宿舎	千葉県柏市	
	厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	一般宿舎く棟	東京都小平市	

注1：備考の「一部廃止」は、宿舎のうち一部のみを廃止するもの。  
注2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

**法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により  
必要となる宿舎戸数の増減が生じたもの**

○必要となる宿舎戸数が増加したもの（91戸増）

所管省庁	法人名	宿舎名
文部科学省	量子科学技術研究開発機構	宿舎
厚生労働省	国立病院機構	南和歌山医療センター宿舎
		福山医療センター職員宿舎

○必要となる宿舎戸数が減少したもの（259戸減）

所管省庁	法人名	宿舎名
文部科学省	国立高等専門学校機構	函館高専日吉北団地 等
		宿舎
厚生労働省	労働者健康安全機構	中国労災病院職員宿舎 等
		宿舎
	国立病院機構	山口宇部医療センター看護師宿舎 等
		宿舎
国立がん研究センター	国立がん研究センター東病院根戸宿舎	
国立精神・神経医療研究センター	一般宿舎	

注1：人事異動等に伴う一時的な増減を除く。

注2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

注3：平成28年9月時点の法人名を記載している関係上、実施計画策定時の法人名と一致しないものがある。

※平成26年4月に発足した地域医療機能推進機構については、発足当時の宿舎戸数は約3,800戸であり、概ね5年以内に約600戸を削減し、約3,200戸とする予定。

## 宿舎使用料の設定状況

- **使用料を引き上げることとした法人**
  - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人
    - 北方領土問題対策協会
    - 国際協力機構
    - 国際交流基金
    - 造幣局
    - 国立印刷局
    - 国立文化財機構
    - 理化学研究所
    - 宇宙航空研究開発機構
    - 日本スポーツ振興センター
    - 日本芸術文化振興会
    - 日本学生支援機構
    - 海洋研究開発機構
    - 国立高等専門学校機構
    - 高齢・障害・求職者雇用支援機構
    - 国立病院機構
    - 医薬基盤・健康・栄養研究所
    - 国立循環器病研究センター
    - 国立精神・神経医療研究センター
    - 農業・食品産業技術総合研究機構
    - 森林総合研究所
    - 製品評価技術基盤機構
    - 日本貿易振興機構
    - 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
    - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
    - 水資源機構
    - 空港周辺整備機構
    - 都市再生機構
    - 奄美群島振興開発基金
    - 日本高速道路保有・債務返済機構
    - 住宅金融支援機構
  - うち引き上げた結果、概ね収支相償となる法人
    - 大学改革支援・学位授与機構
    - 日本原子力研究開発機構
    - 量子科学技術研究開発機構
    - 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
    - 労働者健康安全機構
    - 国立成育医療研究センター
- **現時点では使用料を据え置くこととした法人**
  - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人
    - 科学技術振興機構
    - 日本貿易保険
    - 産業技術総合研究所
    - 新エネルギー・産業技術総合開発機構
    - 中小企業基盤整備機構
    - 国際観光振興機構
    - 自動車事故対策機構
  - うち既に概ね収支相償となっている法人
    - 国立がん研究センター
    - 国立国際医療研究センター
    - 農畜産業振興機構

注：平成28年9月時点の法人名を記載している関係上、実施計画策定時の法人名とは一致しないものがある。